

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第45期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船 木 元 旦

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 藤 岡 芳 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 藤 岡 芳 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	9,046,732	8,839,174	10,157,767	11,546,852	11,388,696
経常利益 (千円)	325,671	246,292	538,719	510,340	502,713
当期純利益 (千円)	452,191	166,497	115,037	261,698	280,618
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)	7,716	7,716	7,716	7,716	7,716
純資産額 (千円)	1,787,832	1,937,891	2,037,360	2,283,371	2,577,980
総資産額 (千円)	6,575,528	6,619,869	6,991,377	7,025,671	7,188,976
1株当たり純資産額 (円)	232.82	252.45	265.44	297.56	335.99
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	3.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.88	21.68	14.98	34.09	36.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	29.2	29.1	32.5	35.8
自己資本利益率 (%)	28.9	8.9	5.7	12.1	11.5
株価収益率 (倍)	6.7	16.5	21.8	8.5	8.1
配当性向 (%)	3.3	9.2	13.3	8.7	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,528	485,251	788,483	172,090	186,741
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,623	105,693	28,383	99,446	204,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,459	467,945	470,184	99,348	46,031
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	450,522	362,135	652,051	625,345	561,851
従業員数 (人)	228	236	254	274	298

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資損益については、第41期から第45期においては、関連会社が存在しないため記載していません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期から第45期は潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 5 平成27年3月期の1株当たり配当額8円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

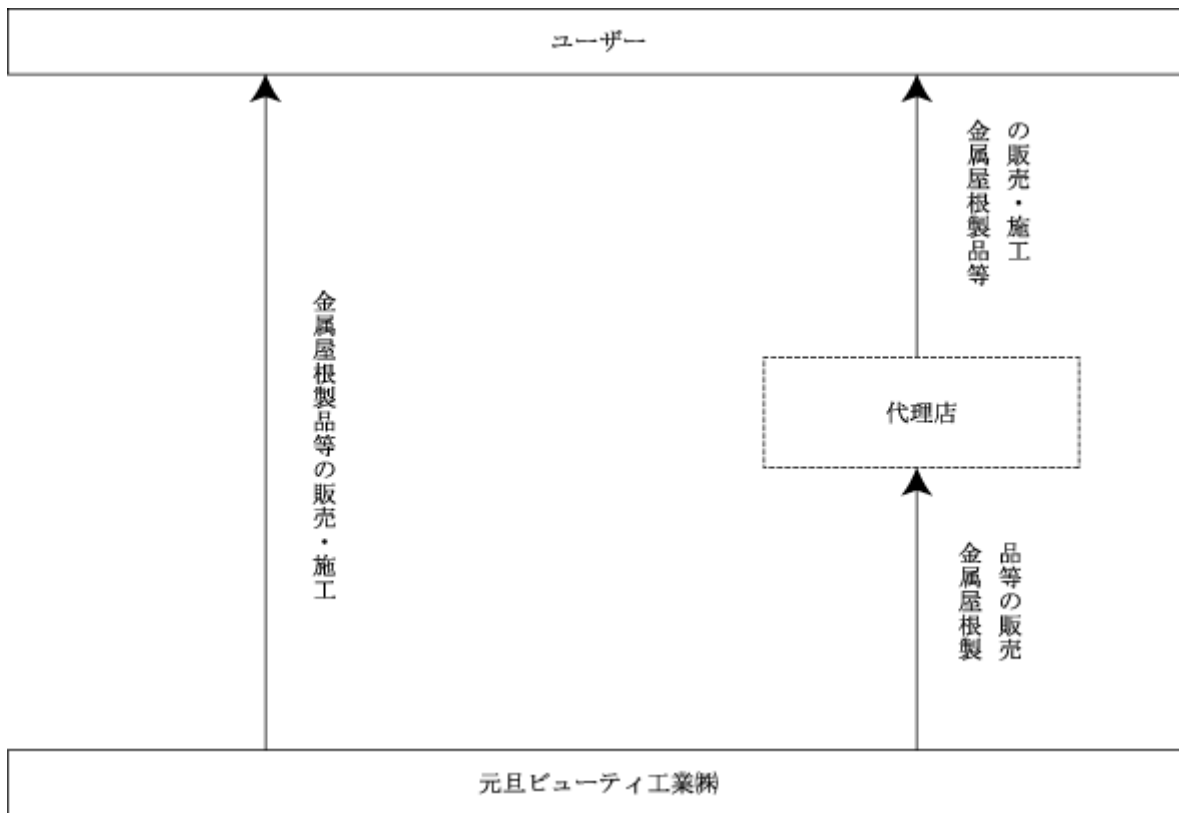
2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和40年4月	一般住宅の板金工事を目的として、船木板金工業(個人経営)を神奈川県藤沢市長後で創業
42年6月	横葺屋根「ビューティルーフ」を開発
43年3月	「ビューティルーフ」の製造販売を開始
46年4月	建築板金の施工、屋根材の製造販売等を目的として、資本金310万円で船木鉄板株式会社を神奈川県藤沢市下土棚に設立
50年11月	元旦ビューティ工業株式会社に商号を変更
52年7月	横葺定尺屋根の製造販売を開始
54年5月	神奈川県藤沢市高倉(現湘南台5丁目)に本社移転
55年3月	東京都港区に東京営業所(現東京支店)開設
56年10月	山梨県北巨摩郡長坂町(現北杜市長坂町)に山梨工場(現山梨工場第一製造所)開設
57年10月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店)開設
58年3月	システム工法の開発により、元旦ボードと各種システム部材の製造販売を開始
4月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現中部支店)開設
10月	山梨県北巨摩郡高根町(現北杜市高根町)に山梨第二工場(現山梨工場第二製造所)開設
59年2月	「マッタールーフ」・「スフィンクスルーフ2型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支店)開設
60年3月	福岡県福岡市に福岡営業所(現九州支店)開設
4月	「バックング工法」による施工法の開発
9月	「ダンカクルーフ260」(横葺屋根)の製造販売を開始
63年4月	岡山県岡山市に岡山営業所(現中四国支店)開設
8月	「音なしルーフ(現断熱ビューティルーフ)」(住宅用屋根)の製造販売を開始
10月	岡山県久米郡久米町(現津山市)に岡山工場開設
平成2年10月	二重葺屋根工法「パステム」の開発により、各種パステム部材の製造販売を開始
4年3月	福島県安達郡本宮町(現本宮市)に福島工場開設
3月	「ビューティルーフL-200」(折板屋根)の製造販売を開始
5年10月	日本証券業協会(現東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を店頭登録
6年4月	山梨県北巨摩郡白州町(現北杜市白州町)に白州技術センター開設
4月	太陽光発電屋根システムの製造販売を開始
8年8月	「元旦TRX」(縦葺定尺屋根)の製造販売を開始
9年8月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に本社移転
12年4月	「サンビューティルーフ」(住宅用太陽電池一体型屋根)の製造販売を開始
12月	「ジャバルルーフ」(屋上緑化システム)の製造販売を開始
7月	「元旦ユ鋼システム」(高断熱屋根システム)の製造販売を開始
16年4月	「ノンシャドウソーラー(現ノンシャドウソーラー)」・「マッターラソーラールーフ(現マッターラソーラールーフ)」(屋根一体型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
17年4月	「元旦スプリングルーフ-850」(災害リスク防止・高強度型横葺屋根)の製造販売を開始
18年5月	「元旦サーナルルーフ」(塩ビ防水シート)の販売を開始
19年3月	「元旦スチール防水屋根」(塩ビ防水シート一体型金属屋根)の製造販売を開始
4月	「元旦トップライト」(横葺用採光システム)の製造販売を開始
23年4月	「サンパステム」・「サンピカ」(屋根材型・屋根置型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
24年7月	「元旦ウイング」(太陽光発電・空気流動システム)の製造販売を開始
25年6月	「元旦TRX6型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
26年2月	白州技術センター太陽光発電システムの更改工事を完了
27年4月	創業50周年を迎える
4月	福島工場に太陽光発電システムを設置
4月	「元旦くるす50」(菱形外装材)の製造販売を開始

3 【事業の内容】

元旦ビューティ工業株式会社(以下「当社」という。)は、金属屋根製品等を製造し、販売代理店等を通じて製品の販売を行うほか、当社製品等を使用した屋根施工請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
298	41.4	11.6	5,602,100

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

事業部門の名称	従業員数(名)
金属屋根事業	280
全社(共通)	18
合計	298

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、株価上昇の「資産効果」に加えて雇用・所得環境の改善などから個人消費が底堅く推移していたこと、復興需要や緊急経済対策で公共投資が増加していたこと、円安で輸出が下げ止まりつつあることなどにより、緩やかな回復の動きとなりました。

また、建設業界においては、被災地の公共投資が継続したことに加え、民間設備投資も好調な企業収益や良好な景況感を背景に回復基調に転じました。住宅投資については、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が長引いていましたが、新設住宅着工戸数は年度後半になって持ち直しの方向となりました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や同取付金具の販売、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高性能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は11,388百万円（前年同期比1.3%減）となり、その内訳は製品売上高が6,545百万円（前年同期比3.8%減）、請負工事高が4,843百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は496百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は502百万円（前年同期比1.5%減）となり、当期純利益は280百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ63百万円減少して561百万円となっております。なお資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益502百万円に加えて減価償却費150百万円、退職給付引当金の増加額21百万円などが資金にプラスとなる一方、売上債権等の増加額156百万円、未成工事受入金の減少額82百万円、法人税等の支払額252百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは186百万円(前事業年度は172百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が182百万円、ソフトウェアの取得による支出が16百万円ありました。これを主因として投資活動によるキャッシュ・フローは 204百万円(前事業年度は 99百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還35百万円、配当金23百万円などを支出しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 46百万円(前事業年度は 99百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
製品		
金属横葺屋根製品	1,176,954	2.3
金属縦葺屋根製品	2,134,509	7.2
その他屋根製品	410,288	33.5
その他製品	2,475,308	+6.2
計	6,197,061	4.0
請負工事	(1,785,987) 4,793,284	(12.8) +1.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 製品の生産実績には、請負工事に使用された当社製品の生産実績を含んでおります。
 3 請負工事の()内は内数で、請負工事に使用された当社製品の使用高を販売価格で表示しており、一部仕入製品を含んでおります。

製品仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
金属横葺屋根製品	47,816	+8.6
金属縦葺屋根製品	41,305	33.4
その他屋根製品	272,010	+75.0
その他製品	1,799,520	19.7
合計	2,160,652	13.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記製品仕入は、屋根・壁等の施工時に使用される当社付属製品(バックアップ材、野地材、軒先唐草等)の一部であります。
 3 製品仕入実績には、請負工事に使用された製品を一部含んでおります。

(2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業				
製品				
金属横葺屋根製品	948,247	2.8	43,852	7.9
金属縦葺屋根製品	1,685,453	8.0	45,384	23.9
その他屋根製品	578,455	+2.6	45,353	+74.8
その他製品	3,345,732	1.4	125,891	+9.6
小計	6,557,889	3.1	260,483	+5.0
請負工事	5,149,296	+8.6	2,566,859	+13.5
合計	11,707,185	+1.7	2,827,342	+12.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
製品		
金属横葺屋根製品	952,042	1.4
金属縦葺屋根製品	1,699,715	6.3
その他屋根製品	559,033	2.1
その他製品	3,334,615	3.4
小計	6,545,406	3.8
請負工事	4,843,290	+2.1
合計	11,388,696	1.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の上半期に発生する売上高に比し、下半期に発生する売上高が著しく増加する傾向にあります。

なお、前事業年度下半期並びに当事業年度下半期の売上高及び通期売上高に対する比率は、それぞれ6,666,074千円(57.7%)、6,707,491千円(58.9%)であります。

(4) 主要請負工事名

最近2事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

A 前事業年度請負金額120百万円以上の主なもの

株式会社大林組	ザ・リッツ・カールトン京都	(京都府京都市)
大成建設株式会社	東京国際空港国際線旅客ターミナル	(東京都大田区)
坪井工業株式会社	木更津市立真舟小学校	(千葉県木更津市)
株式会社大林組	環状二号線新橋・虎ノ門地区 街区	(東京都港区)
株式会社荏原製作所	株式会社荏原製作所藤沢事業所	(神奈川県藤沢市)

B 当事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

株式会社竹中工務店	沖縄科学技術大学院大学	(沖縄県国頭郡恩納村)
大成建設株式会社	大村市モーターボート競走場	(長崎県大村市)
大鉄工業株式会社	富山高架駅	(富山県富山市)
株式会社山崎組	長岡市民体育館	(新潟県長岡市)
テクノエフアンドシー株式会社	ミサワホーム株式会社岡山工場	(岡山県備前市)

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様に信頼され、喜ばれる製品を提供し、地球環境の保全に努め、広く社会に貢献することを目指しています。そのために、以下の課題に取り組んでまいります。

建設業界全体と同様、職人不足とそれに伴う労務費の高騰を克服するため、事業年度後半に集中しがちな工期をできる限り前倒しして分散を図ります。

円安による原材料価格の上昇は不可避であり、これによる製品原価の上昇を生産効率化により、できる限り抑制します。

4 【事業等のリスク】

建設業界全般においては、企業設備投資の改善を受けて市場環境が改善しつつありますが、一方で職人不足から生じる労務費の高騰で工事受注採算が厳しい状況にあります。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、需給バランスや為替の円安により価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

平成27年3月31日現在、80社と販売代理店契約を締結しております。

販売代理店契約の主な事項は、次のとおりであります。

契約の目的	元旦ビューティ工業株式会社(甲)が販売代理店(乙)に対し甲製品を販売することを約し、乙は甲の代理店として常に信用維持及び販路の拡張に努め、甲製品の宣伝広告及び顧客に対するサービスを実施するための継続的取引に関する基本的かつ包括的事項について定めることを目的とします。
仕入及び販売	乙は甲より製品を仕入れ、特定地における販売地域での販売を行います。 ただし、乙は、甲の承諾なく、甲製品の類似品を製造したり、類似ないし類似の疑いのある他社製品を販売してはならないこととなっております。
契約期間	契約締結の日から満1年 ただし、有効期間満了30日前までに甲乙双方又は一方より書面にて異義の申し出がない場合は、以後1年ごとに自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動には、発明研究と基礎研究開発、製品化のための応用研究開発及び既存製品のための改良研究開発があり、主に技術開発課（平成27年3月31日現在5名）と白州技術センター（平成27年3月31日現在6名）が連携して担当しております。

当期における研究開発費の総額は92,883千円であります。なお、当社は社内研究が主であり、担当者が複数の案件に携わっているため、研究開発内容別の費用算出が困難であり、記載を省略しております。

なお、研究開発内容別の研究目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

(1) 菱葺屋根の研究開発

屋根・外壁兼用となる菱葺屋根の研究開発に着手しました。在来の菱葺屋根とは異なる新しい意匠屋根の研究開発を行い、生産設備の構築を行うとともに販売に向けて準備を進めております。

この菱葺屋根は小面積の金属製屋根材をハゼかけして葺いていくため、色調の組み合わせによるオリジナルな意匠が可能であり、これまでにない自由な発想を設計者へ提供することで販売の拡大が見込まれます。また、菱葺屋根はプレス加工（機械加工）で製作するため在来の手加工に比べて製品精度が高く、美しい仕上りを実現するとともにコストの低減が図られております。

(2) 金属外壁の研究開発

前期に着手した金属製外壁材の研究開発を継続し、外壁材を設置する向きを縦方向だけではなく横方向も加えることで意匠のバリエーションを増やしました。

(3) 太陽電池設置部材の研究開発

太陽電池設置部材の研究開発を継続し製品の改良・バリエーションの追加を行いました。これまで培った開発経験からコストを抑えながら施工業者等のニーズを反映した新たな製品を開発しました。

また、太陽電池設置用の関連付属部材（ケーブル受けやアースを取る部材）を標準部材として提供することで、施工性と機能性を向上させ市場競争力の強化につなげました。

製品の改良やバリエーションの追加、新たな取り付け方法の開発を継続して実施することでユーザーのニーズを追求し、ひいては省エネルギー化に貢献できる太陽光発電システムの普及につなげます。

(4) 大和葺屋根の研究開発

金属材の大和葺屋根の研究開発に着手いたしました。

大和葺きとは厚い木板を互い違いに並べ、上葺き材と下葺き材を分割することで木片の重なりと深い陰影を表現でき、意匠性が高く、働き幅を可変化することで建物用途に合わせた使い分けが出来るため、様々な建物での採用が可能となります。

また、金属製とすることで長寿命化が可能となり、同時に金属材を薄板にすることで軽量化が図られ、設置対象となる建物への負担が大幅に軽減されます。

(5) 金属屋根の性能に関する研究開発

当期は防耐火構造の国土交通大臣認定を5件取得いたしました。これらの高い性能評価を得ることで他社との差別化が図られ、市場競争力の向上につながります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ163百万円増加し7,188百万円となりました。その主な要因は売上債権が154百万円百万円増加したことなどによるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ131百万円減少し4,610百万円となりました。その主な要因は支払手形が119百万円減少したことなどによるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ294百万円増加し2,577百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

当期における売上高は11,388百万円で、前期に比べ158百万円減少しております。その主な原因は当期前半の個人消費の低迷を受けて金属屋根製品の販売が減少したこと、また太陽光発電の関連製品では金具販売が増加したものの、モジュールの販売が減少したことなどがあげられます。

この結果、製品売上高が6,545百万円（前期比3.8%減）、完成工事高が4,843百万円（前期比2.1%増）となりました。ただし当期末における受注残高は製品、請負工事ともに前期よりも増加しており、施主の投資案件が来期へずれ込んだことも推定されます。

当期における損益については、売上の微減を受けて、売上総利益が3,216百万円となり、前期に比べて25百万円減少しました。売上総利益率は横這いです。経常利益は502百万円であり、前期にくらべ7百万円減少しております。

また、当期純利益につきましては、前期に特別損失として計上した投資有価証券の減損が完了したことから280百万円となり、前期に比べて18百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析については「第2、事業の状況」の「1、業績等の概要」中の(2)キャッシュ・フローの状況の項に記載にあるとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）は総額154,301千円の設備投資を行い、その主な内容は、生産品目拡大のための工具器具備品への投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に18ヶ所の営業所と3ヶ所の事務所を有している他、白州技術センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根事業	金属屋根 製品等の 生産設備	98,020	87,469	186,159 (39,017.55)		8,631	380,280	27
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根事業	金属屋根 製品等の 生産設備	111,779	48,791	258,005 (45,110.73)		8,150	426,727	18
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根事業	金属屋根 製品等の 生産設備	144,136	36,012	146,706 (14,428.08)		1,258	328,114	5
本社 (神奈川県藤沢市)	金属屋根事業	統括業務 施設	18,739	2,168	()	480	12,292	33,680	89
東北支店 ブロック	仙台・盛岡・ 福島営業所・ 北海道事務所	金属屋根事業			()		439	439	22
東京支店 ブロック	北関東・千 葉・東京・新 潟・神奈川・ 甲信営業所	金属屋根事業	92		()		1,210	1,302	63
中部支店 ブロック	静岡・名古屋 営業所・北陸 事務所	金属屋根事業	1,107		()		46	1,153	15
大阪支店 ブロック	京都・大阪営 業所	金属屋根事業			()		579	579	25
中四国 支店 ブロック	岡山・広島・ 四国営業所	金属屋根事業			()		261	261	14
九州支店 ブロック	福岡・熊本営 業所・沖縄事 務所	金属屋根事業			()		574	574	14
白州技術センター (山梨県北杜市)	金属屋根事業	研究開発 施設	103,726	101	417,151 (61,293.42)		1,936	522,915	6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 3 本社及び販売設備の一部については建物を賃借しており、年間賃借料は109,341千円であります。
 4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県藤沢市)	金属屋根事業	営業用等車両	1,304	485

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、市場予測及び投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成27年3月31日現在の投資計画の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び 完了予定月日		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	47,000		自己資金 及び借入 金	平成27年 4月	平成28年 3月	コストダウンの ためのものであ り生産能力の増 加には影 響ありませ ん。
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	66,000		自己資金 及び借入 金	平成27年 4月	平成28年 3月	コストダウンの ためのものであ り生産能力の増 加には影 響ありませ ん。
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	22,000		自己資金 及び借入 金	平成27年 4月	平成28年 3月	コストダウンの ためのものであ り生産能力の増 加には影 響ありませ ん。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)		7,716,063		1,266,921	2,072,999	

(注) 資本準備金増減額は、欠損填補による取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	7	58	1		251	323	
所有株式数 (単元)		262	11	1,499	1		5,908	7,681	35,063
所有株式数 の割合(%)		3.41	0.14	19.51	0.01		76.91	100.00	

(注) 自己株式43,407株は「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に407株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	1,986	25.7
船木商事有限公司	神奈川県藤沢市亀井野403	724	9.3
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	635	8.2
船木 清子	神奈川県藤沢市	631	8.1
元旦ビューティ工業株式会社 従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	347	4.5
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	314	4.0
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	282	3.6
日鉄住金鋼板株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-6	251	3.2
元旦ビューティ工業株式会社 役員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	189	2.4
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	173	2.2
計		5,535	71.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,638,000	7,638	
単元未満株式	普通株式 35,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,638	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業 株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	43,000		43,000	0.55
計		43,000		43,000	0.55

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	852	258
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	43,407		43,407	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当3円に創業50周年記念配当5円を加え、8円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。この結果、配当性向は21.8%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月29日 定時株主総会決議	61,381	8.00

(注) 1株当たりの配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	451	460	405	340	333
最低(円)	225	337	305	275	273

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	325	315	309	333	309	309
最低(円)	292	291	293	304	295	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		船木 元旦	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 個人にて船木板金工業を創業 昭和46年4月 船木鉄板株式会社(現元旦ビューティ工業株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任 平成26年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,986
取締役会長		船木 亮亮	昭和45年5月14日生	平成6年6月 Metal Sales Mfg. Corp. (USA)入社 平成11年3月 元旦フューテック株式会社代表取締役 平成13年10月 当社入社 イオン事業部次長 平成13年11月 第三営業本部長兼イオン事業部長 平成16年7月 執行役員第二営業本部長 平成17年4月 執行役員営業本部長兼システム推進室長 平成17年6月 専務取締役営業本部長兼システム推進室長就任 平成20年4月 専務取締役営業本部長兼海外事業部長就任 平成21年6月 代表取締役社長兼海外事業部長就任 平成26年4月 代表取締役社長就任 平成26年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	147
取締役	営業本部長	坂本 浩	昭和35年6月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年4月 長野営業所長 平成9年2月 山梨営業所長 平成19年4月 営業管理部長 平成21年4月 執行役員営業管理部長 平成23年4月 執行役員営業本部長兼営業管理部長 平成23年6月 取締役営業本部長兼営業管理部長就任 平成25年4月 取締役営業本部長就任 平成25年7月 取締役営業統括兼販売促進部長兼東京担当グループ長就任 平成27年4月 取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	8
取締役	管理本部長	武末 誠一	昭和32年8月30日生	昭和56年1月 当社入社 平成12年4月 東北支店長 平成13年4月 総務部長 平成15年3月 東京支店副支店長 平成16年7月 福島支店長 平成18年5月 東北支店長 平成27年1月 管理統括 平成27年4月 管理本部長 平成27年6月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役		遠山 一徳	昭和12年1月16日生	昭和36年3月 小田急電鉄株式会社入社 平成5年6月 同社常務取締役複々線事業本部長就任 平成8年6月 小田急不動産株式会社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	長 島 隆 夫	昭和16年4月24日生	昭和35年4月 三協工業株式会社入社 昭和39年5月 株式会社関東総合学園入社 昭和60年6月 当社入社 平成8年6月 理事兼経理部長 平成9年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長 就任 平成10年3月 取締役管理本部副本部長兼総務部長 就任 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		早 川 治 子	昭和11年2月29日生	昭和49年4月 弁護士登録(現任) 平成元年4月 社団法人日本フィンランド協会専務 理事(現任) 平成6年4月 日精エー・エス・ビー機械株式会社 常勤監査役 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		増 田 一 郎	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行 平成7年2月 同行外国業務部長 平成8年6月 同行相模原駅前支店長 平成10年2月 浜銀ファイナンス株式会社専務取締 役 平成12年6月 富士通エフ・アイ・ビー株式会社常 勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						2,145

- (注) 1 取締役遠山一徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役早川治子及び増田一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 取締役会長船木亮亮は、代表取締役社長船木元旦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ正確な情報把握と意思決定をするとともに、法令順守の重要性を認識し、経営の健全性の向上に努めております。

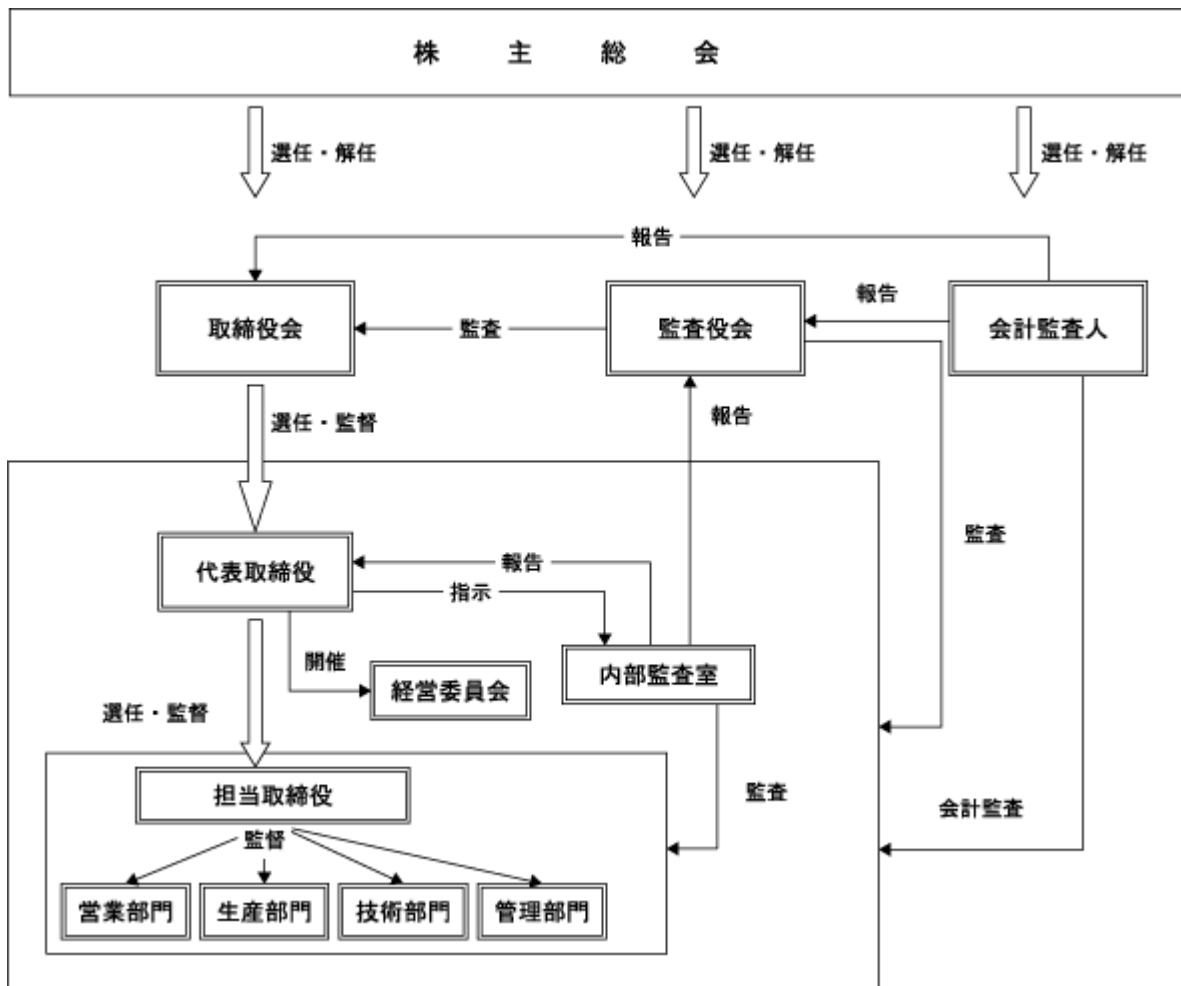
会社の機関の内容

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、取締役の権限・責任を強化することにより経営の効率化を図っております。

更に毎月取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行っており、この取締役会には常勤監査役及び非常勤監査役も同席しており、適切な経営判断及び法的統制の確認をしております。

なお、常勤監査役の長島隆夫は、過去に当社の経理部長や総務部長の経験者であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役は弁護士1名を含む2名であり、当社と当該監査役との人的関係及び重要な業務上の取引はありません。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部管理体制については、前述の 会社の機関の内容のほか、総務部・財務部で構成する管理部門により、職務権限の遵守状況の確認及び事務統制・情報適時開示等を行い、他部門への牽制機能を図っております。また、内部監査については、社長直轄部署として内部監査室を設置し、監査役監査と連携し定期的な業務監査を実施するとともに、監査項目及び監査実施方法を検証しております。更に、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じた助言、指導も受けております。

社外取締役及び社外監査役

- (a) 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職状況

該当事項はありません。

- (b) 他の法人等の社外役員との重要な兼任状況

該当事項はありません。

- (c) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

- (d) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会等への出席状況及び発言状況
社外取締役	遠山一徳	当事業年度の取締役会18回のうち全ての取締役会に出席し、長年にわたる役員経験に基づいた発言を行っております。
社外監査役	早川治子	当事業年度開催の取締役会18回のうち17回、監査役会12回のうち全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	増田一郎	当事業年度開催の取締役会18回のうち17回、監査役会12回のうち全ての監査役会に出席し、長年にわたり銀行に在職した経験および他の会社の役員として培われた経験に基づいた意見を述べております。

- (e) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約について

該当事項はありません。

- (f) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的关系及び重要な業務上の取引その他の利害関係はありません。

- (g) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外取締役、社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能として幅広い経験と知識を有していると考えております。

役員報酬の内容

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）における当社の取締役（社外取締役を除く。）に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が5名に135,504千円を支給しております。また、監査役（社外監査役を除く。）に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が1名6,577千円を支給しております。

なお、当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）における社外取締役に係る報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が1名に3,600千円を支給し、また、社外監査役に係る報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が2名に3,600千円を支給しております。

なお、役員ごとの報酬等の総額については、役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

また、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計 221,470千円

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	900	1,350	取引関係の維持

(注) 第一生命保険株式会社は、平成25年10月1日に株式分割を実施し、1株を100株に分割しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	900	1,570	取引関係の維持
綿半ホールディングス株式会社	300,000	219,900	取引関係の維持

(b) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名

水野 雅史 (有限責任監査法人トーマツ)

澤田 修一 (有限責任監査法人トーマツ)

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 2名

その他 5名

取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定め、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としたものであります。

(中間配当)

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人員等を勘案して、監査法人と協議の上、決裁規定に基づき、所定の承認手続きを得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,441	584,951
受取手形	241,418	476,178
売掛金	901,597	801,369
完成工事未収入金	854,000	873,789
製品	514,627	540,947
仕掛品	4,464	4,143
未成工事支出金	251,329	232,649
原材料	561,159	586,713
前渡金	7,524	
前払費用	43,383	43,178
繰延税金資産	66,047	45,009
未収入金	94,243	68,592
その他	88,068	81,734
貸倒引当金	434	1,155
流動資産合計	4,275,872	4,338,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,896,169	1 2,924,369
減価償却累計額	2,366,274	2,400,957
建物（純額）	529,894	523,411
構築物	1 516,520	1 516,520
減価償却累計額	470,065	474,453
構築物（純額）	46,454	42,067
機械及び装置	1 2,843,758	1 2,862,704
減価償却累計額	2,651,097	2,690,429
機械及び装置（純額）	192,660	172,274
車両運搬具	1 37,137	1 39,337
減価償却累計額	35,226	37,067
車両運搬具（純額）	1,910	2,269
工具、器具及び備品	1 676,989	1 713,307
減価償却累計額	641,465	677,926
工具、器具及び備品（純額）	35,524	35,380
土地	1, 2 1,569,869	1, 2 1,569,869
リース資産	7,200	7,200
減価償却累計額	5,280	6,720
リース資産（純額）	1,920	480
建設仮勘定	6,750	52,342
有形固定資産合計	2,384,983	2,398,095
無形固定資産		
ソフトウェア	38,260	32,812
電話加入権	18,558	18,558
その他	263	206
無形固定資産合計	57,081	51,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	121,350	221,470
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	6,214	4,910
破産更生債権等	54,272	56,481
長期前払費用	4,980	3,291
繰延税金資産	10,611	
会員権	89,100	89,100
敷金及び保証金	80,251	78,725
保険積立金	82,652	91,529
貸倒引当金	141,808	144,419
投資その他の資産合計	307,733	401,200
固定資産合計	2,749,798	2,850,873
資産合計	7,025,671	7,188,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,022,149	1,903,068
買掛金	330,322	453,929
工事未払金	286,300	260,093
1年内返済予定の長期借入金	1 327,640	1 383,630
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	756	504
未払金	169,890	91,911
未払消費税等	34,047	96,811
未払費用	84,406	89,402
未払法人税等	150,812	96,764
未成工事受入金	145,456	62,910
預り金	29,486	29,822
製品保証引当金	27,713	25,056
設備関係支払手形	39,983	26,849
その他	403	899
流動負債合計	3,684,368	3,556,653
固定負債		
社債	75,000	40,000
長期借入金	1 615,540	1 573,310
リース債務	1,260	
繰延税金負債		22,584
退職給付引当金	355,000	407,317
その他	11,130	11,130
固定負債合計	1,057,930	1,054,342
負債合計	4,742,299	4,610,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	4,606	6,908
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,028,110	1,252,862
利益剰余金合計	1,032,716	1,259,770
自己株式	16,355	16,614
株主資本合計	2,283,281	2,510,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	67,902
評価・換算差額等合計	90	67,902
純資産合計	2,283,371	2,577,980
負債純資産合計	7,025,671	7,188,976

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,804,039	6,545,406
完成工事高	4,742,812	4,843,290
売上高合計	11,546,852	11,388,696
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	408,602	514,626
当期製品製造原価	3,520,565	3,404,241
当期製品仕入高	2,503,199	2,160,652
合計	6,432,368	6,079,520
他勘定振替高	¹ 1,449,121	¹ 1,328,391
製品期末たな卸高	514,626	540,947
製品売上原価	4,468,619	4,210,181
完成工事原価	3,835,622	3,961,604
売上原価合計	8,304,242	8,171,786
売上総利益	3,242,609	3,216,910
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,688,554	^{2, 3} 2,720,064
営業利益	554,055	496,846
営業外収益		
受取配当金	4,521	4,527
仕入割引	2,784	2,082
受取事務手数料	1,513	1,510
受取保険料	3,064	33,530
受取賃貸料	11,545	8,833
その他	6,464	13,759
営業外収益合計	29,892	64,243
営業外費用		
支払利息	23,340	18,471
手形売却損	14,931	16,377
コミットメントフィー	8,892	8,975
その他	26,442	14,552
営業外費用合計	73,606	58,376
経常利益	510,340	502,713
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,450	400
減損損失		
投資有価証券評価損	17,192	
特別損失合計	18,642	400
税引前当期純利益	491,698	502,313
法人税、住民税及び事業税	232,085	199,768
法人税等調整額	2,085	21,925
法人税等合計	230,000	221,694
当期純利益	261,698	280,618

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,281,082	64.8	2,194,444	64.4
労務費		326,372	9.2	338,233	9.9
経費		909,671	25.8	871,241	25.5
(うち減価償却費)		(103,165)	(2.9)	(109,696)	(3.2)
(うち外注加工費)		(525,830)	(14.9)	(477,611)	(14.0)
当期総製造費用		3,517,126	100.0	3,403,919	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,904		4,464	
計		3,525,030		3,408,384	
期末仕掛品たな卸高		4,464		4,143	
当期製品製造原価		3,520,565		3,404,241	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,828,234	47.6	1,390,229	35.0
外注加工費		1,664,991	43.4	2,156,469	54.4
労務費		143,083	3.7	156,992	3.9
経費		199,312	5.2	257,913	6.5
当期完成工事原価		3,835,622	100.0	3,961,604	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費は主として、製品売上原価からの振替によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	3,071	783,297	786,369	15,807	2,037,482
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,266,921	3,071	783,297	786,369	15,807	2,037,482
当期変動額						
剰余金の配当		1,535	16,885	15,350		15,350
当期純利益			261,698	261,698		261,698
自己株式の取得					548	548
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計		1,535	244,812	246,347	548	245,799
当期末残高	1,266,921	4,606	1,028,110	1,032,716	16,355	2,283,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	121	121	2,037,360
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	121	121	2,037,360
当期変動額			
剰余金の配当			15,350
当期純利益			261,698
自己株式の取得			548
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	211	211	211
当期変動額合計	211	211	246,010
当期末残高	90	90	2,283,371

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	4,606	1,028,110	1,032,716	16,355	2,283,281
会計方針の変更による 累積的影響額			30,543	30,543		30,543
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,266,921	4,606	997,566	1,002,172	16,355	2,252,737
当期変動額						
剰余金の配当		2,302	25,322	23,020		23,020
当期純利益			280,618	280,618		280,618
自己株式の取得					258	258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計		2,302	255,296	257,598	258	257,339
当期末残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	16,614	2,510,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	90	90	2,283,371
会計方針の変更による 累積的影響額			30,543
会計方針の変更を反映 した当期首残高	90	90	2,252,827
当期変動額			
剰余金の配当			23,020
当期純利益			280,618
自己株式の取得			258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	67,812	67,812	67,812
当期変動額合計	67,812	67,812	325,152
当期末残高	67,902	67,902	2,577,980

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	491,698	502,313
減価償却費	139,120	150,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,847	2,931
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,117	21,773
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,761	2,657
受取利息及び受取配当金	4,687	4,718
支払利息	23,340	18,471
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	17,192	-
売上債権の増減額(は増加)	67,483	156,530
たな卸資産の増減額(は増加)	103,466	32,872
仕入債務の増減額(は減少)	259,014	21,681
未成工事受入金の増減額(は減少)	37,708	82,546
未払金の増減額(は減少)	46,446	49,490
未払消費税等の増減額(は減少)	536	62,764
その他	5,229	46,444
小計	468,638	454,251
利息及び配当金の受取額	4,667	4,722
利息の支払額	24,118	19,707
法人税等の支払額	277,096	252,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,090	186,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,482	182,950
有形固定資産の売却による収入	22,785	-
無形固定資産の取得による支出	23,608	16,328
貸付けによる支出	8,450	3,000
貸付金の回収による収入	2,680	5,429
その他	9,371	7,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,446	204,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,100,000	4,600,000
短期借入金の返済による支出	5,100,000	4,600,000
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	495,310	386,240
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	3,139	1,512
配当金の支払額	15,350	23,020
自己株式の取得による支出	548	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,348	46,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,705	63,494
現金及び現金同等物の期首残高	652,051	625,345
現金及び現金同等物の期末残高	1 625,345	1 561,851

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間 7年

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が30,543千円増加し、繰越利益剰余金が30,543千円減少しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

工場財団	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
建物	76,135千円	89,572千円
構築物	9,136 "	8,448 "
機械及び装置	80,450 "	86,595 "
車両運搬具	1,746 "	873 "
工具、器具及び備品	6,280 "	8,631 "
土地	160,447 "	160,447 "
計	334,196千円	354,568千円

その他

その他	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
建物	441,453千円	421,619 千円
土地	1,045,277 "	1,045,277 "
計	1,486,731千円	1,466,896 千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	317,440千円	373,430千円
長期借入金	581,690 "	549,660 "
計	899,130千円	923,090千円

なお、上記債務の他、割引手形債務が前事業年度は2,019,262千円、当事業年度は1,799,222千円存在しておりません。

2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。

土地	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	40,293千円	40,293千円

3 手形割引高

受取手形割引高	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	2,019,262千円	1,799,222千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	1,100,000千円	1,100,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事原価の材料費	1,358,690千円	1,217,053千円
製品補修費	3,248 "	8,113 "
見本費	38,347 "	39,609 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	82,165千円	97,846千円
販売促進費	48,595 "	33,586 "
運送費	124,244 "	114,955 "
製品保証引当金繰入額	15,672 "	25,056 "
貸倒引当金繰入額	3,847 "	2,931 "
役員報酬	168,694 "	149,281 "
給与・賞与	1,117,301 "	1,215,156 "
退職給付費用	29,946 "	34,274 "
法定福利費	181,975 "	196,400 "
減価償却費	25,393 "	27,742 "
賃借料及びリース料	180,494 "	184,978 "
支払手数料	166,332 "	142,693 "
研究開発費	101,463 "	92,810 "
おおよその割合		
販売費	約68%	約68%
一般管理費	約32%	約32%

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	101,463千円	92,883千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,716	1,839		42,555

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加1,839株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,350	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,020	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,555	852		43,407

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加852株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,020	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,381	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たりの配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	648,441千円	584,951千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	23,095	23,100
現金及び現金同等物	625,345千円	561,851千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属屋根製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部及び財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととし、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社が定期的開催する経営委員会は、事業に係る情報の共有化を目的とし、その中から今後、必要となる資金情報を財務部に提供し、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	648,441	648,441	
(2) 受取手形	241,418	241,418	
(3) 売掛金	901,597	901,597	
(4) 完成工事未収入金	854,000	854,000	
(5) 投資有価証券	1,350	1,350	
資産計	2,646,807	2,646,807	
(1) 支払手形	2,022,149	2,022,149	
(2) 買掛金	330,322	330,322	
(3) 工事未払金	286,300	286,300	
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	943,180	950,644	7,464
負債計	3,581,952	3,589,417	7,464

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	584,951	584,951	
(2) 受取手形	476,178	476,178	
(3) 売掛金	801,369	801,369	
(4) 完成工事未収入金	873,789	873,789	
(5) 投資有価証券	221,470	221,470	
資産計	2,957,760	2,957,760	
(1) 支払手形	1,903,068	1,903,068	
(2) 買掛金	453,929	453,929	
(3) 工事未払金	260,093	260,093	
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	956,940	960,945	4,005
負債計	3,574,031	3,578,036	4,005

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、証券取引所の市場価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	120,000	0

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5)投資有価証券には含めておりません。

前事業年度において、有価証券について17,192千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(注3)金銭債権の決算日後の回収予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	648,441	-	-	-
受取手形	241,418	-	-	-
売掛金	901,597	-	-	-
完成工事未収入金	854,000	-	-	-
合計	2,645,457	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	584,951	-	-	-
受取手形	476,178	-	-	-
売掛金	801,369	-	-	-
完成工事未収入金	873,789	-	-	-
合計	2,736,289	-	-	-

(注4)社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	327,640	303,230	180,880	110,080	21,350	
合計	327,640	303,230	180,880	110,080	21,350	

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	383,630	261,280	190,480	101,750	19,800	
合計	383,630	261,280	190,480	101,750	19,800	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,350	1,260	90
小計	1,350	1,260	90
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,350	1,260	90

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	221,470	121,260	100,210
小計	221,470	121,260	100,210
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	221,470	121,260	100,210

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	567,200	416,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	671,800	461,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月 31日)
退職給付債務の期首残高	334,946千円	360,240千円
会計方針の変更による累積的影響額		30,543
会計方針の変更を反映した期首残高	334,946	390,784
勤務費用	37,519	43,779
利息費用	5,024	1,953
数理計算上の差異の発生額	749	158
退職給付の支払額	17,998	25,339
退職給付債務の期末残高	360,240	411,336

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	360,240千円	411,336千円
未積立退職給付債務	360,240	411,336
未認識数理計算上の差異	5,240	4,019
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,000	407,317
退職給付引当金	355,000	407,317
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	355,000	407,317

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月 31日)
勤務費用	37,519千円	43,779千円
利息費用	5,024	1,953
数理計算上の差異の費用処理額	427	1,379
確定給付制度に係る退職給付費用	42,116	47,113

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
原材料評価損	67,401千円	63,789千円
製品評価損	12,731	11,231
製品保証引当金	9,860	8,268
その他	36,352	15,113
繰延税金資産小計	126,345	98,403
評価性引当額	60,298	53,393
繰延税金資産合計	66,047	45,009
繰延税金負債		
繰延税金負債合計		

(固定項目)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,422千円	45,186千円
投資有価証券評価損	37,003	33,529
会員権評価損	33,062	29,958
退職給付引当金	126,309	131,471
減損損失	452,962	407,410
その他	505	394
繰延税金資産小計	697,265	647,950
評価性引当額	686,654	638,227
繰延税金資産合計	10,611	9,723
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		32,308
繰延税金負債合計		32,308
繰延税金負債の純額		22,584

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.1%
住民税均等割等	4.9	4.6
法人税等の特別控除額	2.6	
受取配当金益金不算入額	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.8
評価性引当額の増減額	4.0	1.0
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	44.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度に繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,279千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,279千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の工場、マンション及び遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 8,227千円であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 8,068千円であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	698,533	683,590
	期中増減額	14,942	5,345
	期末残高	683,590	678,245
期末時価		737,634	724,367

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社 (注5)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の売買・賃借及び管理	被所有 直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用	1,438
									敷金及び保証金	6,950
	株式会社トオヤマ (注6)	岐阜県 岐阜市	3,000	太陽光発電設備のシステム設計、販売他	なし	製品販売	製品の販売	177,032	受取手形	88,813
									売掛金	1,573
	有限会社船木板金工業 (注7)	神奈川県 鎌倉市	3,000	板金加工、屋根工事一式他	なし	工事請負	工事請負	12,937	工事未払金	2,383

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、市場相場等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
 3 株式会社トオヤマとの価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
 4 有限会社船木板金工業との価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
 5 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 6 当社役員遠山一徳の近親者が議決権の65%を直接所有しております。
 7 当社役員船木元旦の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社 (注4)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の売買・賃借及び管理	被所有 直接9.4%	事務所の賃借	事務所の賃借	16,778	前払費用	1,398
									敷金及び保証金	6,950
	株式会社トオヤマ (注5)	岐阜県 岐阜市	3,000	太陽光発電設備のシステム設計、販売他	なし	製品販売	製品の販売	121,520	受取手形	2,455
									売掛金	3,391

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
 3 株式会社トオヤマとの価格その他の取引条件は、市場相場等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
 4 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 5 当社役員遠山一徳の近親者が議決権の65%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	297円56銭	335円99銭
1株当たり当期純利益金額	34円09銭	36円57銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	261,698	280,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,698	280,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,674	7,673

- (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が4円7銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,896,169	37,130	8,930	2,924,369	2,400,957	43,327	523,411
構築物	516,520			516,520	474,453	4,387	42,067
機械及び装置	2,843,758	28,962	10,016	2,862,704	2,690,429	49,348	172,274
車両運搬具	37,137	2,200		39,337	37,067	1,841	2,269
工具、器具及び備品	676,989	40,416	4,099	713,307	677,926	40,428	35,380
土地	1,569,869			1,569,869			1,569,869
リース資産	7,200			7,200	6,720	1,440	480
建設仮勘定	6,750	154,301	108,708	52,342			52,342
有形固定資産計	8,554,394	263,009	131,753	8,685,650	6,287,555	140,773	2,398,095
無形固定資産							
ソフトウェア	46,200	3,355		49,555	16,943	8,803	32,812
電話加入権	18,558			18,558			18,558
その他	869			869	662	56	206
無形固定資産計	65,627	3,355		68,983	17,405	8,859	51,577
長期前払費用	11,592			11,592	8,300	1,688	3,291

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	山梨工場第二製造所テント倉庫	20,600千円
		福島工場テント倉庫	12,500千円
減少額	建物	山梨工場第二製造所テント倉庫	8,200千円
増加額	機械及び装置	山梨工場第一製造所G R 800成型ライン	21,590千円
減少額	機械及び装置	岡山工場フローアードッキ成形機	8,730千円
増加額	工具器具備品	山梨工場第一製造所横葺屋根用P V金具加工金型	7,195千円
		岡山工場G-160タイトフレーム加工金型	4,070千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保私募社債	平成22年 3月31日	110,000	75,000 (35,000)	1.0	無担保社債	平成29年 3月31日
合計		110,000	75,000 (35,000)			

(注) 1 当期末残高における括弧内の金額は内数で、一年内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	40,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	327,640	383,630	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務	756	504		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	615,540	573,310	1.26	平成27年4月～平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,260			
その他有利子負債				
合計	945,196	957,444		

(注) 1 「平均利率」は、当期首残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	261,280	190,480	101,750	19,800

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,243	7,605		4,274	145,574
製品保証引当金	27,713	25,056	27,713		25,056

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額435千円、債権回収による取崩額3,839千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,360
預金の種類	
当座預金	520,553
普通預金	27,937
通知預金	10,000
定期預金	23,100
小計	581,590
合計	584,951

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上定株式会社	114,970
三興商事株式会社	72,477
株式会社大林組	47,322
大成建設株式会社	40,500
ヒロセ株式会社	35,843
その他	165,063
合計	476,178

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	73,302
平成27年5月満期	29,876
平成27年6月満期	155,151
平成27年7月満期	213,225
平成27年8月満期	4,623
合計	476,178

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上定株式会社	60,851
ヒロセ株式会社	48,520
株式会社メタルワン・スチールサービス	44,169
富士工業株式会社	33,584
綿半鋼機株式会社	33,195
その他	581,046
合計	801,369

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
901,597	7,063,520	7,163,748	801,369	89.9	43.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	128,832
株式会社竹中工務店	77,057
東芝電材マーケティング株式会社	53,516
タマホーム株式会社	47,125
鹿島建設株式会社	41,184
その他	526,073
合計	873,789

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
854,000	5,228,039	5,208,250	873,789	85.6	60.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 製品

品目	金額(千円)
金属横葺屋根製品	66,886
金属縦葺屋根製品	78,906
その他屋根製品	78,891
その他製品	316,263
合計	540,947

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
コイル	380,865
裏貼り材	4,786
その他	201,061
合計	586,713

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
木毛板	4,143
合計	4,143

チ 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
251,329	3,942,925	3,961,604	232,649

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注工事費(千円)	経費(千円)	計(千円)
141,422	63,781	27,446	232,649

2 当期支出額及び期末残高の材料費には、製品売上原価からの振替によるものが次のとおり含まれております。

当期支出額(千円)	材料費(千円)
838,844	75,836

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	267,568
株式会社メタルワン・スチールサービス	214,076
株式会社アルミス	183,599
有限会社田口工業所	83,637
古河産業株式会社	71,923
その他	1,082,262
合計	1,903,068

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	516,349
平成27年5月満期	393,212
平成27年6月満期	365,068
平成27年7月満期	383,201
平成27年8月満期	245,237
合計	1,903,068

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事東北株式会社	47,938
株式会社アルミス	39,742
株式会社ケー・アイ・エス	31,821
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	30,393
有限会社田口工業所	27,931
その他	276,101
合計	453,929

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社北川	21,708
関東パステム工業株式会社	17,820
エクセレントショップ外園	17,712
エヌエスティ・グローバリスト株式会社	16,491
株式会社アイコービルサービス	16,470
その他	169,892
合計	260,093

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	411,336
未認識数理計算上の差異	4,019
合計	407,317

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,875,570	4,681,205	7,672,395	11,388,696
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	162,615	36,049	395,105	502,313
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	113,003	5,789	234,087	280,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	14.72	0.75	30.50	36.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	14.72	15.48	29.75	6.06

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.gantan.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	屋根の無料診断 一般価格の2割引販売及び責任施工

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月16日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元旦ビューティ工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、元旦ビューティ工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。